

サタデー コラム

最近行われた岸田文雄首相の所信表明演説では、「デジタルで成長」が声高らかにうたわれました。果たしてデジタル分野における成長底上げは今の日本で可能なか疑問です。最近では半導体不足が報じられています。半導体はパソコンやスマートフォン、家電、医療機器、自動車などに使われ、かつての鉄鋼に代わり「産業のコメ」といわれます。

昨年(2020年)に及ぶコロナ禍でわが国の脆弱さが露呈されてきました。デジタル分野での遅れ、半導体不足はそれを顕著に示しています。わが国の半導体産業は、30年ほど前には世界シェア50%以上を占めていました。それが2019年には10%以下となり、この先さらに落

秋田屋本店会長 中村源次郎氏



なかむら・げんじろう 1951年、岐阜市生まれ。博士(医学)。岐阜南法人会長。県製菓協会会長。県果樹審議会委員。県収用委員会委員。みつばちの家理事長。県養蜂組合連合会長。岐阜市笑いと感動のまちづくり実行委員会会長。市信用保証協会理事。市公共ホール管理財団副理事長。県フェンシング協会会長。

「デジタルで成長」へ教育重要

ちるものと予想されています。

このような危機的状況で、政府は外国企業の半導体工場誘致を図りました。そして台湾積体

電路製造(TSMC)を4千億円の補助金を付けて熊本県へ誘致することになりました。わが

国企業の技術力や開発力が劣る故の措置で、残念ながらデジタル後進国となった現実を認めざるを得ません。

半導体産業だけでなくデジタル技術で事業を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)でも大きく後れを取っています。日米の専門機関の調査では、日本企業のデジタル競

争力は世界27位、デジタル人材の充実度は22位でとても先進国とはいえません。

政府が本気で「デジタルで成長」を掲げるのであれば、抜本的に改革を図らなくてはなりません。デジタル後進国から脱し、わが国を復興させるには「教育改革」が必要です。教育改革がデジタルはじめ経済・社会のさまざまな分野での閉塞感を打破し、明るい豊かな社会の再構築を可能にします。

しかし今のわが国の教育改革は停滞しています。変化を避ける「教育岩盤」が改革を拒みま

す。前例踏襲で固定観念が染み

付いた教育文化では先取の精神に富み、先進性を持つ人材は育ちません。「教育岩盤」を打ち砕くことが求められます。

デジタルにたけた人材を必要とする中、商業教育がクローズアップされます。小職は、岐阜県産業教育振興会商業教育部長を拝命しており、部会ではデジタル教育の推進を強力に図るため戦略戦術を練り、その具現化を目指しています。商業教育を施し、世界で先兵として活躍できるデジタル人材育成を目標とし、これからの激動期に立ち向かう所存です。

産学官が丸となって「教育岩盤」を砕く抜本改革にチャレンジし、喫緊の課題であるデジタル先進国の復活に向かって、商業教育が果たすミッションは大と心得ます。

無断複製・転載を禁じます